

中国は2030年目標の上積みには慎重、経済的 余力の蓄えとイノベーションを待つ構え

2021/05/17

堀井伸浩（九州大学経済学研究院）

中国の2030年目標は変更されたのか？

【習演説が打ち出した2030年目標の変更内容】

- 総量でなく原単位目標であることは変わらない、
- CO2排出量のGDP原単位：60-65%改善→65%以上改善、
- CO2排出ピークアウト：2030年前後→2030年までに
- 非化石エネルギー比率：20%程度→25%、
- 森林蓄積量：45億m³→60億m³

2060年にカーボンニュートラル実現という目標を出しても、中国は2030年の目標は大して動かしていないという点はしっかり確認しておくべき

中国の2030年目標は変更されたのか？

習演説の後、先の清華大学のシミュレーションのプレゼンの中で、シミュレーション結果を2030年までは大きく減少しないように修正

→元々「政策強化シナリオ」が現実的なシナリオだという結論だった？

→習演説で突如2060年に目標が前倒しされ、慌ててシミュレーションの結果の解釈を修正？

【清華大学によるシミュレーションの「不可解な修正」】

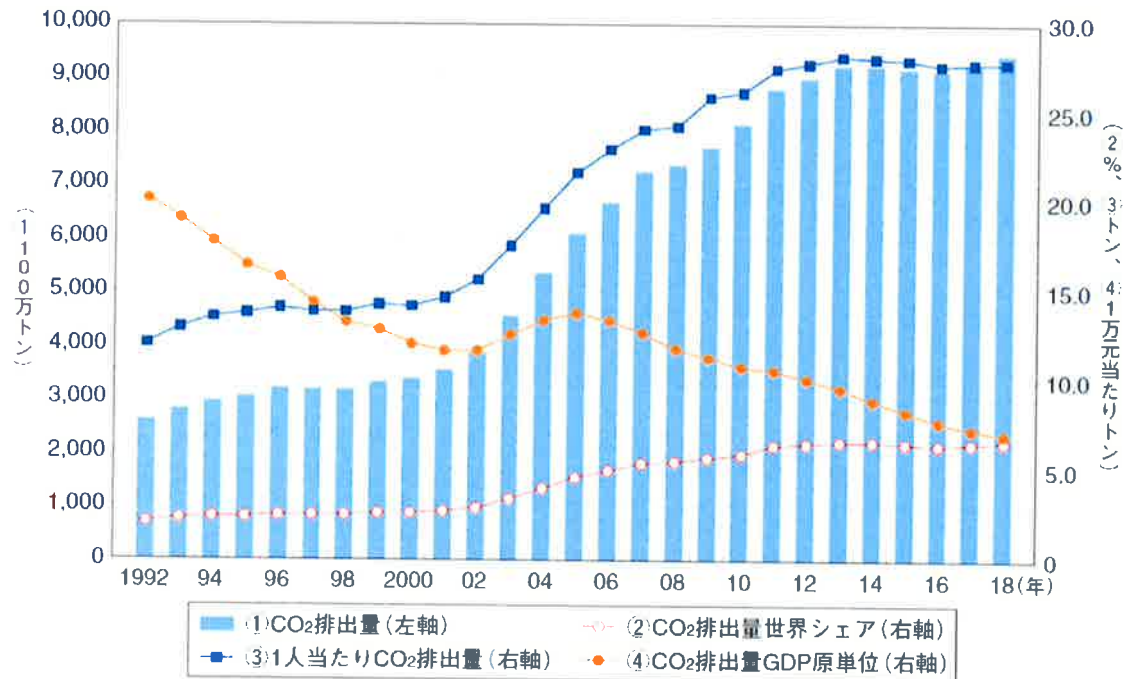
動画をご覧ください。

いずれにせよ、中国は従来よりコミットしてきた2030年目標についてほぼ見直すつもりはなく、「経済の現代化が終了する2035年」までは経済を優先する姿勢を隠していない。

(出所) 清華大学によるシミュレーション

中国の2030年目標実現の現実性

【中国のCO2排出量・世界シェア・1人当たり排出量・GDP原単位の推移】



(出所) BP統計、中国国家统计局データより作成

中国の2030年目標実現の現実性

【CO2排出削減の限界費用に関する試算】

動画をご覧ください。

(出所) 清華大学によるシミュレーション

中国の2030年目標実現の現実性

【中国の電源別発電量見通し】

動画をご覧ください。

(出所) 清華大学によるシミュレーション

- ▶ 2030年までは石炭火力についても経済性と系統安定への貢献から引き続き活用されることとなっている。2025年以降減少し始めるが、2030年までは減少幅は大きくない。
- ▶ 中国の石炭火力の平均稼働年数は12年、2015年以降は従来型大気汚染対策として超低排出基準対応の相当金額の投資もしており、投資回収のためにも有効活用していく考え（座礁化はありえない）。
- ▶ 他方で、2020年には石炭火力の新規の建設認可が大幅増、2021年時点で413GWの申請済のプロジェクトがあるそうで（建設中は200GW?）、現在の設備容量の3割以上に相当することより、さすがに規制されるだろう。

中国の2030年目標実現の現実性

- 第14次五か年計画ではエネルギー消費のGDP原単位を13.5%、CO2排出量のGDP原単位を18%改善し、非化石エネルギー比率を20%（2020年は16%）という目標が既に公表。他にエネルギーの消費量のキャップも導入されるという話も出ているが、現段階では未定。
- また、①「差別化電力価格」＝エネルギー多消費産業に割増料金適用（制限類0.1元、淘汰類0.3元、セメント0.4元、鉄鋼0.5元など。2021年2月から江蘇・甘肅・内蒙古などで開始）、②エネルギー多消費産業の新規プロジェクトを禁止などの措置も講じられる見通し。
- 先日の中央経済工作会議では「全国にエネルギー使用権制度とCO2排出権取引制度の構築を加速」という方針が示されている。

↓
2030年までは個別具体的な対策を大きく進めていくというよりは2030年以降に向けて市場を活用した排出削減の制度を整備することなどを重視している。
至極真っ当な対処と思われる。

結論

- ▶ 中国は2060年のカーボンニュートラル達成目標に対して、2021年の段階で性急に対策を強化しようなんて思っていないし、従来のコミットである2030年の目標達成に向けた対策を粛々と進めているということ。すなわち2030年までCO2排出量を減らそうとは考えていないが、実際のところ、経済を殺さないように出来る限りでは十分に踏み込んだ対策をしようとしており、更に2030年以降を見据えて削減コストを極力減らすための合理的な制度構築に注力していると評価している。
- ▶ その試算の結果は2030年まではともかく、その後、恐ろしい金額のコストが必要だということ。中国も大きなイノベーションなしにカーボンニュートラルを実現するのは相当に困難であると言えよう。